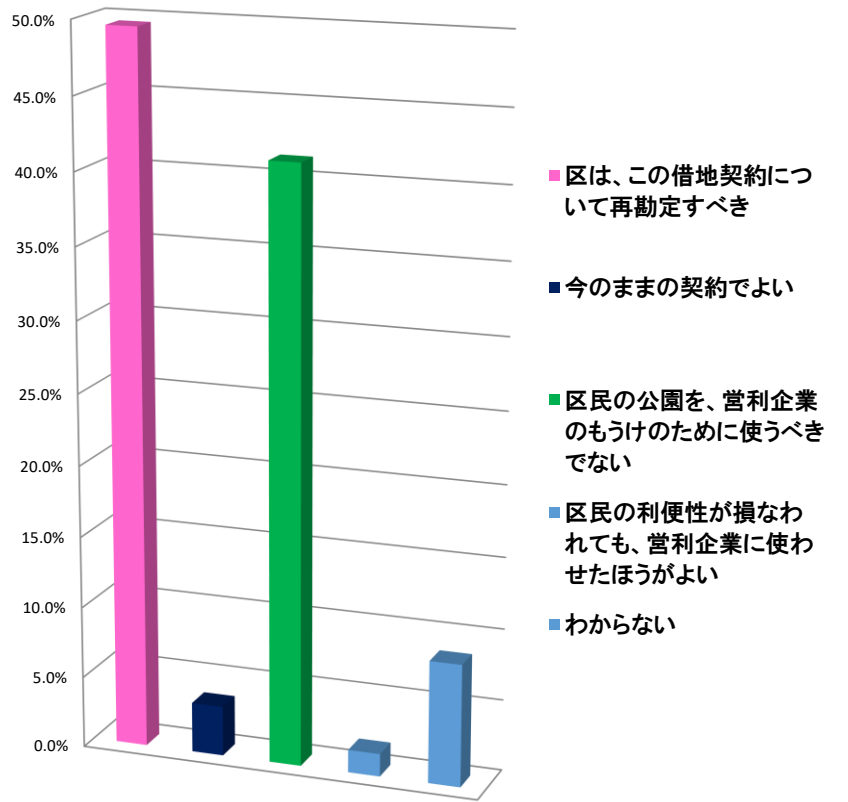


宮下公園整備事業について



「くらし・区政アンケート 2018」より

すでに三井不動産の分譲マンションの販売が始まっていますが、販売価格は最上階の6戸だけで70億円、22階以上の100戸で150億円以上と言われており、完売すれば権利金である21億円、マンション建設費を引いても数百億円の儲けが三井に転がり込むこととなります。まさに三井不動産が、研究会で「庁舎の土地をもらったようなもの」と説明している通りになっています。生活に苦しむ区民の財産を活用して、どれだけ三井が設けるのか総事業費など事業の

全体像を区民にも議会にも明らかにしないまま進めていることに区民の厳しい批判が広がっています。結局、民間資金の活用手法は、大企業の儲けが最大にされる一方、区民の声を排除し、区民サービスを後退させる手法で、住民福祉の機関である自治体をとるべき手法ではありません。

昨年区が、区民の税金7000万円を投入し4人の区職員を派遣して設立した一般社団法人渋谷未来デザインも関わって、「ササハタハツまちづくり」やその延長として「西参道プロジェクト」でファシオン関係などの企業が参入する基盤整備をすすめるようとしています。来年度予算では、「公共空間利活用の知見を深める」として、区の職員3名から5名を一週間程度、欧米の複数の都市を視察する予算まで計上し、区が一体となって大企業の儲けのためのプロジェクトづくりを推進しようとしている。

羽田新飛行ルートについて、区民や議会は排除する手法は、住民福祉の増進と住民参加を基本とする地方自治体の在り方に反しており認められません。

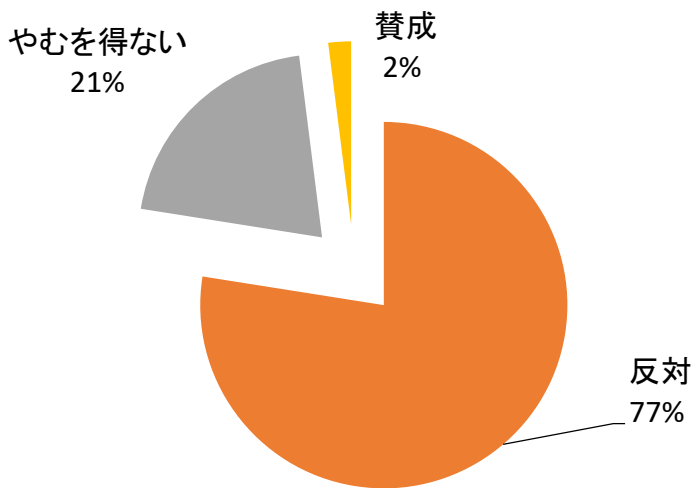
「くらし・区政アンケート 2018」より

では、区内6カ所で国土交通省主催の説明会が開かれ、参加者から「落下物のリスクはゼロにならない。人の命をなんと考えているのか」など、新飛行ルートの撤回を求める発言が次々と出されました。「計画は誰が作ったのか」の質問に国は、「日本再興戦略で打ちだされた」と財界戦略であること

を明らかにしました。大企業の儲けのために、区民の安全や環境が犠牲にされてはなりません。きつぱり撤回を求めるべきです。

反対理由の第4は、不要不急の無駄遣いの予算だからです。

羽田新低空飛行ルートについて



「くらし・区政アンケート 2018」より

以上、2019年度渋谷区一般会計予算に反対する討論とします。